学校の働き方改革についての教職員の 意識等調査の結果について

山梨県調査

(令和6年7月実施)

令和7年1月29日 山梨県教育委員会

調査概要について

調査目的

学校の働き方改革に対する教職員の意識や感じ方を把握・分析することを通して、「山梨県の公立学校における働き方改革に関する取組方針」の改訂作業の参考とする。

調查対象

- (1)対象校種
 - ①公立の小学校及び中学校(244校)
 - ②県立の高等学校(定時制・通信制を含む)及び特別支援学校(分校を含む)、甲府商業高等学校(41校)
- (2)対象教育職員(職位)

校長、副校長・教頭、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、栄養職員、事務職員、講師、(非常勤講師を除く)、実習教諭・主任実習助手・実習助手、寄宿舎指導員のいずれかであって、正規の勤務時間が7時間45分であるもの。 任用形態は問わない。

(3)回答数 5,378名(小学校:2,644名 中学校:1,285名 全日制・定時制・通信制:948名 特別支援学校:501名)

回答期間

令和6年7月19日(金)~令和6年8月16日(金)

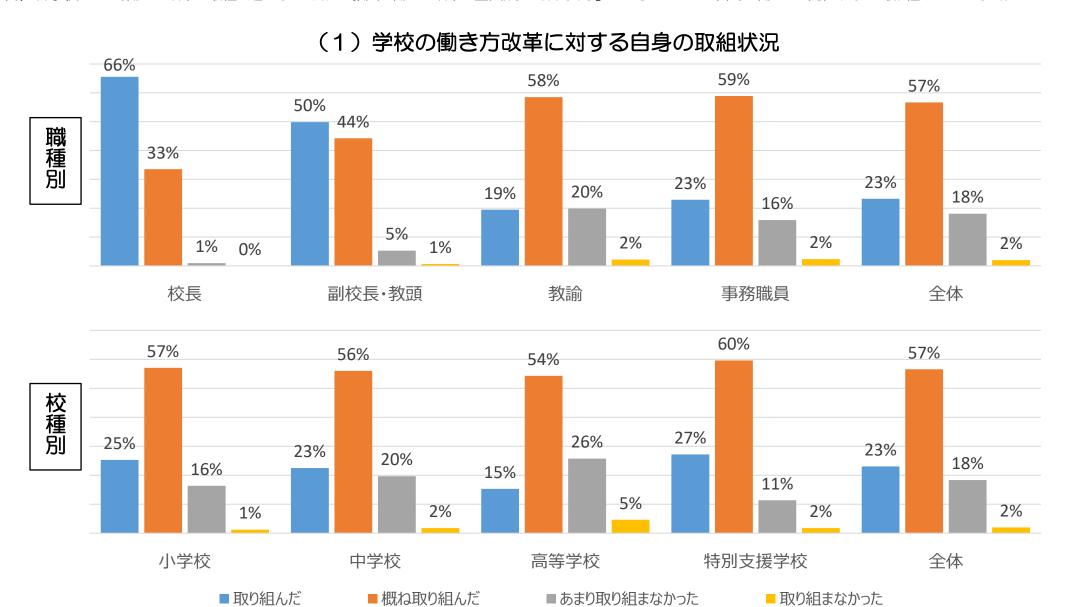
調査内容

- ○学校の働き方改革に対する自身の取組状況
- 〇所属校における働き方改革の進み具合
- ○仕事における「働きがい」の状況
- ○自身のワーク・ライフ・バランスの状況

調査方法

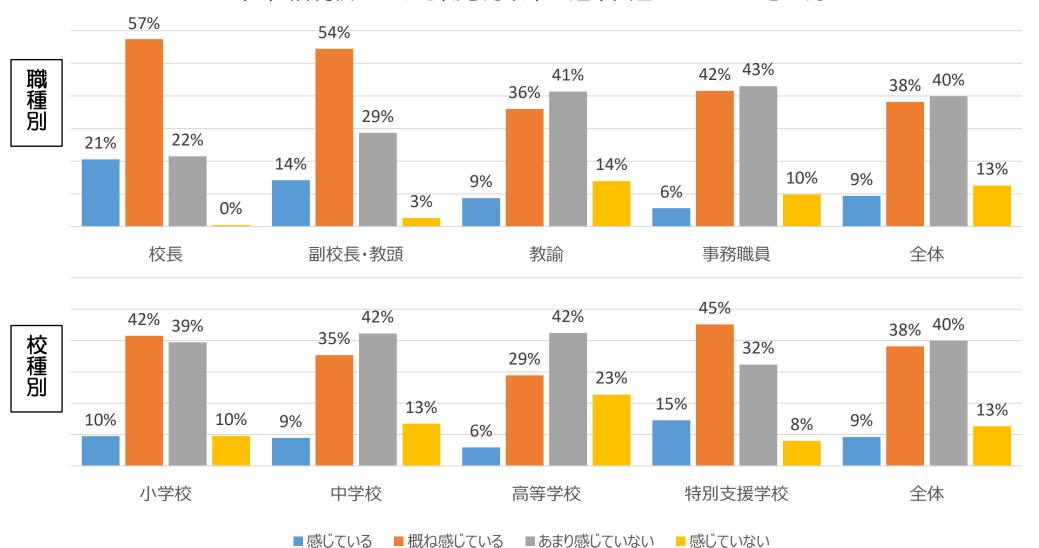
WEBフォームに直接回答(任意調査)

- ◆ 職種別にみると、管理職は、教諭や事務職員と比較して、取り組んだと回答した割合(「取り組んだ」「概ね取り組んだ」)が高い。 特に、積極的に取り組んだと回答した割合(「取り組んだ」)は、校長が最も高く、学校の働き方改革においてリーダーシップを発揮 している状況がうかがえる。
- ◆ 全校種とも、約7割以上の教職員が、働き方改革に取り組んだ(「取り組んだ」「概ね取り組んだ」)といえる。
- 問)各学校において働き方改革の取組を進めていますが、「教員の働き方改革は全員が担当者である」という認識のもと、ご自身の働き方を見直すなど、取り組みをされましたか。



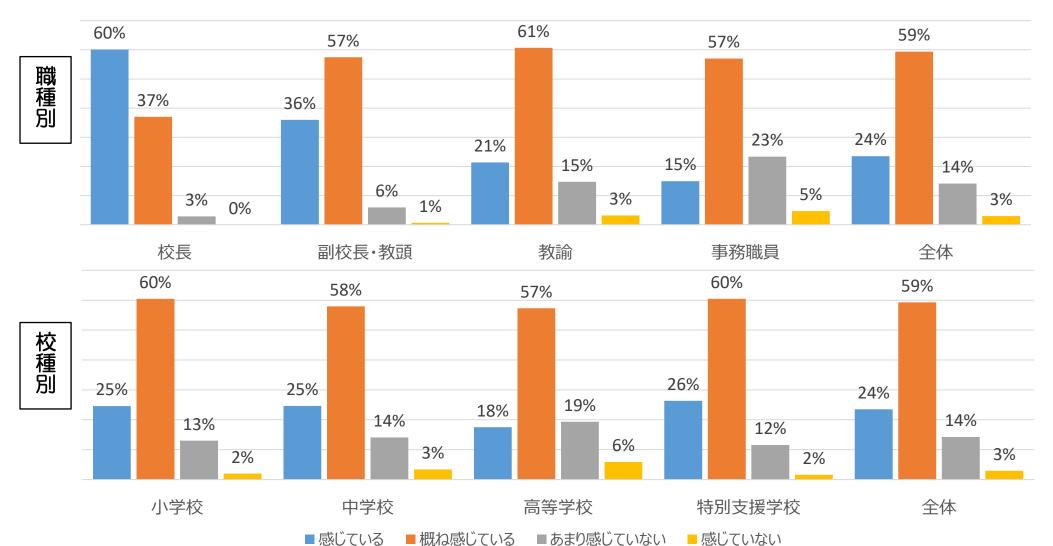
- ◆ 職種別にみると、管理職は、教諭や事務職員と比較して、働き方改革が進んだと感じている割合(「感じている」「概ね感じている」)が高い。特に、校長が最も高く、先頭に立って取組を進めてきたことで、得られた成果をより多く実感されていると思われる。
- ◆ 校種によって、働き方改革が進んだと感じている割合が異なる。小学校52%、中学校44%、高等学校35%、特別支援学校60%
- ◆ 働き方改革が進んだと感じている割合は、全体の47%で、実感として働き方改革の成果を感じるまでには至っていないといえる。
- 問)あなたは、所属校において、学校・教職員の業務内容の見直しや教職員の長時間勤務の状態を改善し、教職員が本来の業務に専念できる環境を整える「働き方改革が進んだ」と感じていますか。

(2) 所属校における働き方改革の進み具合についての感じ方



- ◆ 職種別にみると、管理職は、教諭や事務職員と比較して働きがいを感じていると回答した割合(「感じている」「概ね感じている」) が高い。特に、「感じている」割合は、校長が最も高く、誇りとやりがいをもって学校経営にあたっている状況がうかがえる。
- ◆ 全校種とも、働きがいを感じていると回答した割合(「感じている」「概ね感じている」)は高い。ただし、どの校種も、2割程度が、 どちらかというと感じられない(「あまり感じていない」「感じていない」)と回答している。
- 問)あなたは、仕事から得られる充実感や満足感、仕事に対して積極的に取り組もうとする意欲等、いわゆる「働きがい」を感じていますか。。

(3) 仕事における「働きがい」の状況



- ◆ 職種別にみると、ワーク・ライフ・バランスがとれていると回答した割合(「取れている」「概ね取れている」)は、校長が最も高く、 教諭が最も低い。教諭の半数が、どちらかというと取れていないと回答している。
- ◆ 校種別では、ワーク・ライフ・バランスがとれていると回答した割合(「取れている」「概ね取れている」)は、特別支援学校が最も高く、それ以外は、5割~6割程度である。

問)自身のワーク・ライフ・バランスの状況はいかがですか。

(4) 自身のワーク・ライフ・バランスの状況

